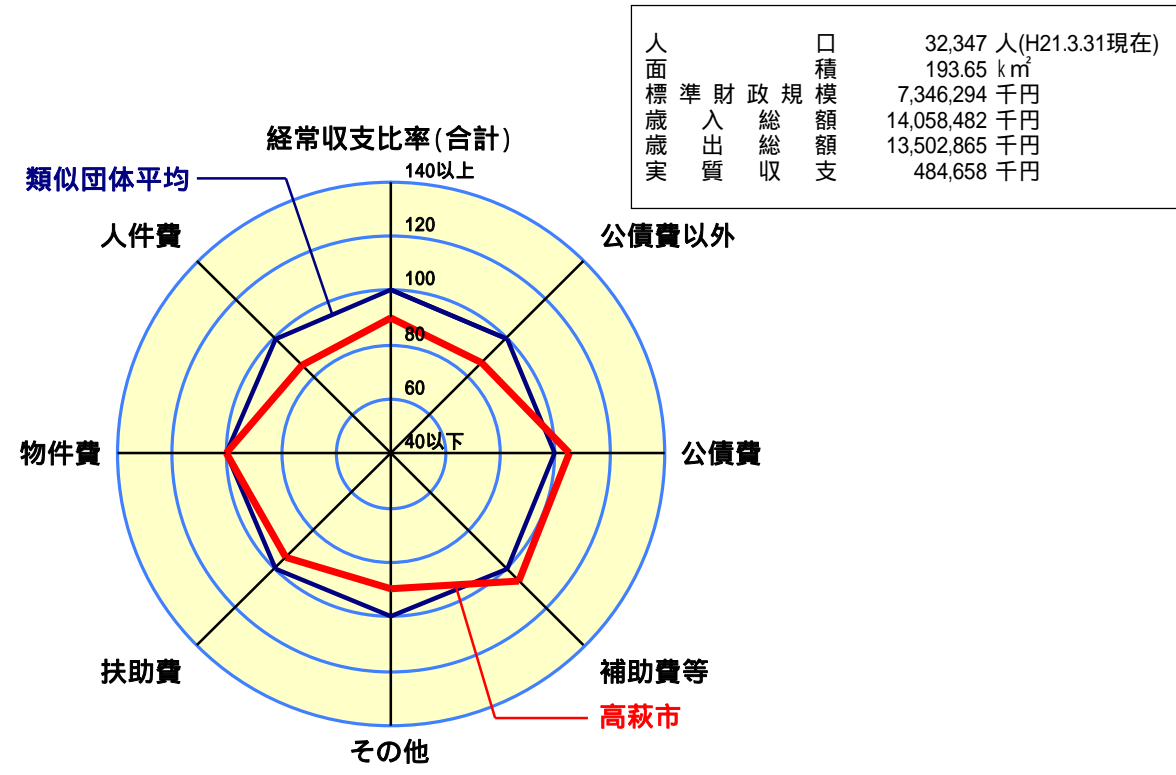
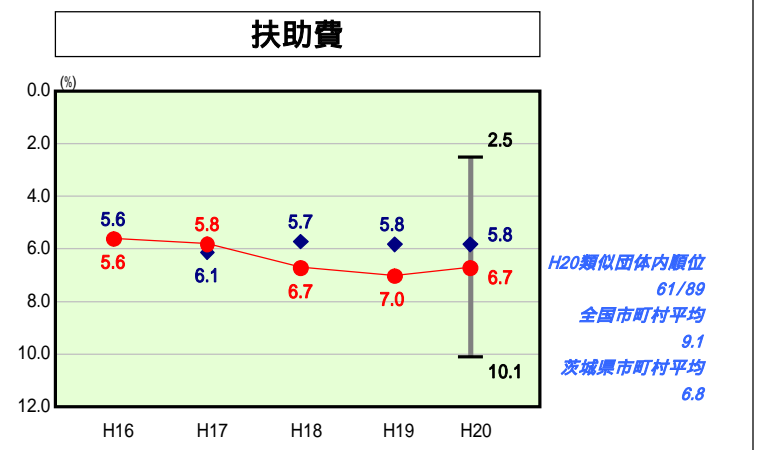
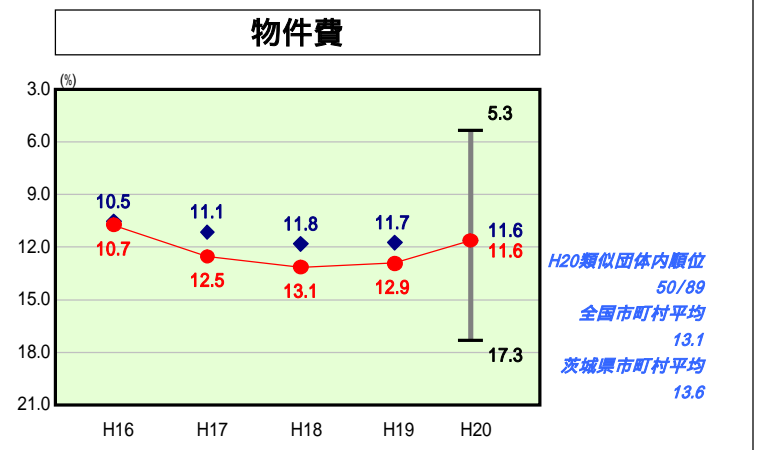
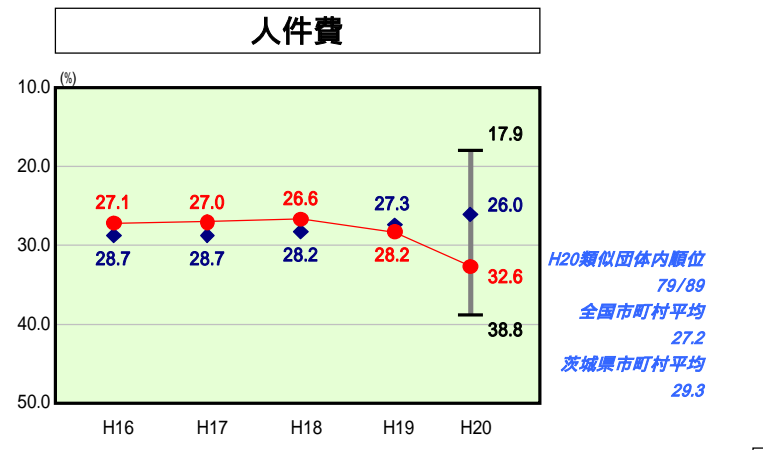
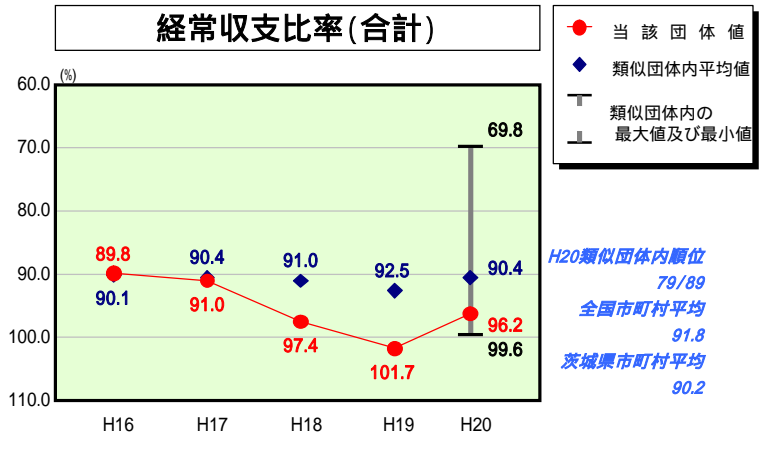
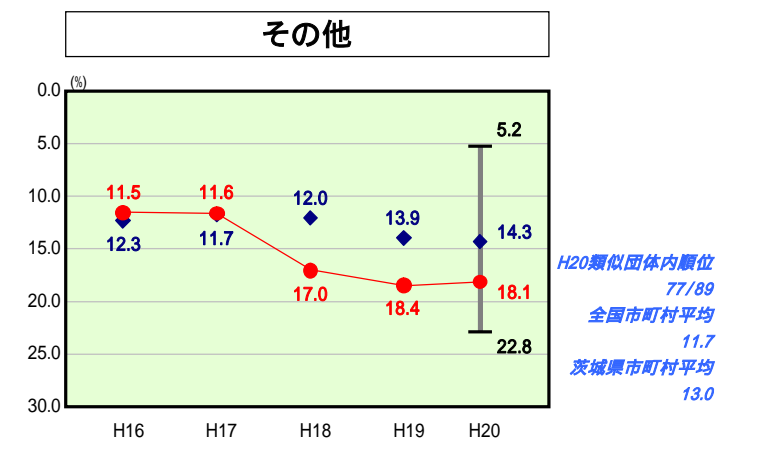
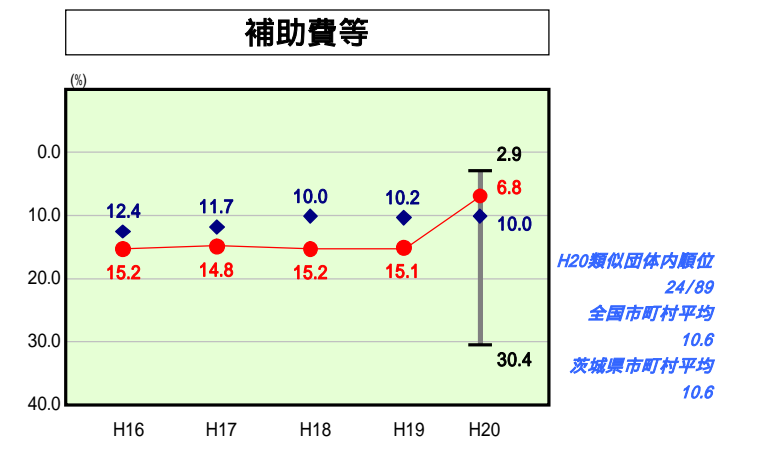
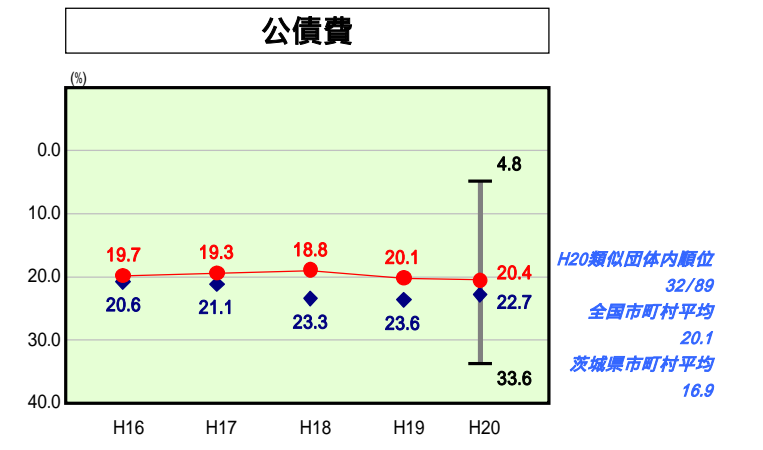
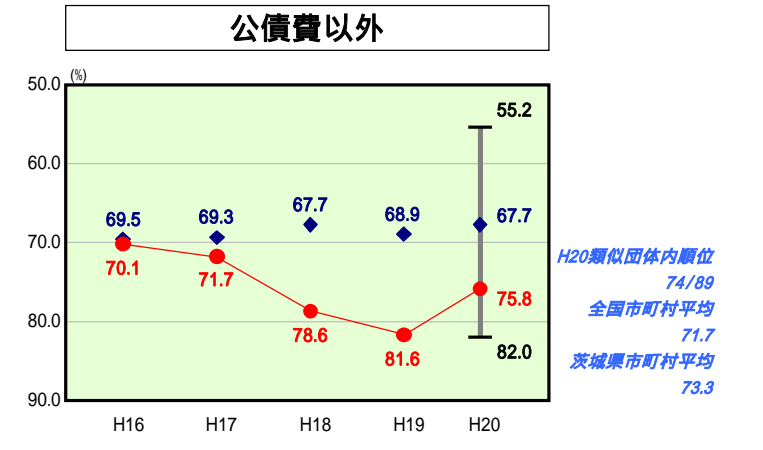


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,347 人(H21.3.31現在)
面積	193.65 km ²
標準財政規模	7,346,294 千円
歳入総額	14,058,482 千円
歳出総額	13,502,865 千円
実収支	484,658 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙による

【経常収支比率】

経常収支比率は、平成 19 年度に茨城県内で唯一 100%を超える 101.7%と非常に高い数値であったが、平成 20 年度は 96.2%と大きく下回る数値となった。この主な要因は、市税の伸びにより経常一財等が増加（145 百万円、2.0%）したことや、財政健全化の取り組みにより経常的経費充合一財等が減少（264 百万円、3.5%）したことが挙げられる。

（人件費）

人件費に係る経常収支比率は、平成 19 年度と比較すると大きく上昇（5.3%）しており、類似団体平均値と比較しても 6.6%上回っている。この主な要因は、平成 20 年度から一部事務組合で行っていた消防業務が市単独となり、消防職員人件費が皆増（458 百万円）となったためである。行財政健全化計画（平成 20～23 年度）に基づく、職員数削減（60 人、20%超）及び給与カット（平成 20 年 10 月より実施）などにより、引き続き人件費の圧縮に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は、平成 16 年度以降上昇傾向にあったが、平成 20 年度は前年度比較 1.3%であり、類似団体平均値とほぼ同値となっている。一部事務組合で行っていたゴミ処理業務が市単独（平成 16 年 11 月より）になったことで上昇傾向にあったが、複数年契約による委託経費の節減を図っている。更にごみ処理経費圧縮や施設管理方法の見直しなどに努める。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、生活保護費の額が毎年膨らんでいることが要因であった。経常一財等が増加したことにより比率が下降したが、今後は経済危機の影響により扶助費の増加も見込まれるため、厳正な受給資格審査を行い適正支給に努める。

（公債費）

投資事業の圧縮により類似団体平均値をやや下回っており、平成 20 年度についても土地開発公社経営健全化支援事業により経常的経費充当一般財源等額は増加（53 百万円、3.6%）したが、経常一財等の増もあり、比率は微増に留まっている。今後は、住宅公社健全化支援も検討しなければならないことから、更に投資事業を抑制しながら比率の抑制に努める。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、平成 19 年度と比較すると大きく減少（8.3%）類似団体平均値と比べても 3.2%下回る数値となっている。これは、消防業務の単独化に伴い、一部事務組合負担金が 570 百万円となったことが主な要因であり、平成 21 年度以降も同程度の数値が見込まれる。

（その他）

その他に係る経常収支比率が平成 18 年度より類似団体平均を大きく上回っている理由は、下水道事業の繰出基準が改正となった事により、繰出額に変わりはないものの経常収支比率が大幅に上昇したためである。下水道事業繰出金は大部分が公債費であり、今後も同額程度の支出が見込まれることから、その他の繰出金等である国民健康保険事業会計赤字補填分繰出金の経費を圧縮する等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均と比較し、人口 1 人当たり決算額が低いのは、平成 13～15 年度に実施した退職者不補充による新規職員採用の凍結や、県内最低水準の給料（ラスパイレス指数）であることが要因である。今後は危機的財政状況を打開するため、行財政健全化計画（平成 20～23 年度）に基づき職員数削減（60 人、20%超）及び給与カットによる人件費の圧縮を図り、更なる人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口 1 人当たり決算額が類似団体平均値を下回っているが、今後は松岡小学校校舎や高萩中学校体育館の改築、土地開発公社経営健全化支援、更には住宅公社健全化支援により数値上昇が予想されるため、その他の投資事業の抑制に努める。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額が類似団体平均値より大幅に下回っているのは、投資事業の抑制による成果である。今後は、住宅公社健全化支援も進める必要があることから、更に投資事業の抑制に努める。